

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																
市町村名		たつの市		地方交付税種地		1-2		財政健全化等		歳入総額	34,707,297	36,824,843	実質収支比率		3.1	3.6															
								×		歳出総額	33,936,187	35,894,712	経常収支比率		86.8	87.6															
								×		歳入歳出差引	771,110	930,131	(※1)		(92.1)	(92.6)															
								×		翌年度に繰越すべき財源	118,013	166,616	標準財政規模		21,255,965	21,372,267															
								○		実質収支	653,097	763,515	財政力指数		0.57	0.58															
人口		27年国調(人)		77,419		産業構造 (※5)		中部		×	-110,418	-555,541	公債費負担比率		14.0	13.9															
		22年国調(人)		80,518				過疎		×	421,767	686,289	健全化判断比率																		
		増減率 (％)		-3.8				山振		×	0	0	実質赤字比率		-	-															
住民基本台帳人口 (※7)		30.01.01(人)		77,499		区分		27年国調		22年国調		低開発		×	0	196,000	連結実質赤字比率		-	-											
		うち日本人(人)		77,007				1,023		1,007		指数表選定		○	311,349	-65,252	実質公債費比率		12.4	12.9											
		29.01.01(人)		78,231		第1次		3.0		2.8						将来負担比率		24.3	38.0												
		うち日本人(人)		77,787				12,844		13,603																					
		増減率 (％)		-0.9		第2次		37.2		38.4																					
		うち日本人(％)		-1.0				20,653		20,775																					
面積 (km ²)		210.87		第3次		59.8		58.7																							
人口密度 (人/km ²)		367																													
世帯数 (世帯)		27,297																													
職員の状況 (※8)																															
特別職等		区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		38,604,068	38,778,318																
		市区町村長		1	9,650		一般職員		425	1,383,375	3,255	うち公的資金		26,821,950	26,098,397																
		副市区町村長		1	8,000		うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		1,363,885	430,443																
		教育長		1	6,850		うち技能労務職員		24	75,312	3,138	収益事業収入		-	-																
		議会議長		1	5,240		教育公務員		48	149,616	3,117	土地開発基金現在高		1,310,459	1,304,958																
		議会副議長		1	4,480		臨時職員		-	-	-	積立金		8,448,645	8,026,878																
		議会議員		22	4,040		合計		473	1,532,991	3,241	減債基金		3,844,589	3,803,053																
													現在高		6,873,157	6,356,840															
一般会計等の一覧																															
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法適)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧		項番		組合等名		関係する一部事務組合等一覧		項番		地方公社・第三セクター等一覧		団体名		(※3)	
(1)		一般会計		(5)		国民健康保険事業特別会計		(8)		病院事業会計		(11)		下水道事業特別会計		(15)		播磨高原広域事務組合		(16)		揖龍保健衛生施設事務組合		(17)		にしはりま環境事務組合		(18)		西播磨水道企業団	
(2)		学校給食センター事業特別会計		(6)		介護保険事業特別会計		(9)		水道事業会計		(12)		農業集落排水事業特別会計		(16)		揖龍保健衛生施設事務組合		(17)		にしはりま環境事務組合		(18)		西播磨水道企業団		(19)		西はりま消防組合	
(3)		土地取得造成事業特別会計		(7)		後期高齢者医療事業特別会計		(10)		国民宿舍事業会計		(13)		前処理場事業特別会計		(17)		にしはりま環境事務組合		(18)		西播磨水道企業団		(19)		西はりま消防組合		(20)		兵庫県市町村職員退職手当組合	
(4)		揖龍公平委員会事業特別会計										(14)		と畜場事業特別会計		(18)		西播磨水道企業団		(19)		西はりま消防組合		(20)		兵庫県市町村職員退職手当組合		(21)		兵庫県市町交通災害共済組合	
																				(22)		兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(23)		兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	11,082,447	31.9	10,526,121	51.5	普通税	10,526,121	95.0	164,035
地方譲与税	267,362	0.8	267,362	1.3	法定普通税	10,526,121	95.0	164,035
利子割交付金	19,578	0.1	19,578	0.1	市町村民税	4,562,837	41.2	164,035
配当割交付金	70,394	0.2	70,394	0.3	個人均等割	130,258	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	70,980	0.2	70,980	0.3	所得割	3,397,778	30.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	201,174	1.8	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	833,627	7.5	164,035
地方消費税交付金	1,317,234	3.8	1,317,234	6.4	固定資産税	5,231,782	47.2	-
ゴルフ場利用税交付金	15,619	0.0	15,619	0.1	うち純固定資産税	5,164,809	46.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	239,800	2.2	-
自動車取得税交付金	97,778	0.3	97,778	0.5	市町村たばこ税	491,702	4.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釐産税	-	-	-
地方特交付金	54,225	0.2	54,225	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	9,436,516	27.2	7,914,714	38.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	7,914,714	22.8	7,914,714	38.7	目的税	556,326	5.0	-
特別交付税	1,521,802	4.4	-	-	法定目的税	556,326	5.0	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	1,335	0.0	-
（一般財源計）	22,432,133	64.6	20,354,005	99.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	14,092	0.0	14,092	0.1	都市計画税	554,991	5.0	-
分担金・負担金	529,115	1.5	297	0.0	水利地益税等	-	-	-
使用料	543,946	1.6	55,546	0.3	法定外目的税	-	-	-
手数料	47,982	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	3,938,223	11.3	-	-	合計	11,082,447	100.0	164,035
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,063,632	5.9	-	-				
財産収入	144,985	0.4	17,654	0.1				
寄附金	110,034	0.3	-	-				
繰入金	76,226	0.2	-	-				
繰越金	930,131	2.7	-	-				
諸収入	807,210	2.3	1,178	0.0				
地方債	3,069,588	8.8	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,248,188	3.6	-	-				
歳入合計	34,707,297	100.0	20,442,772	100.0				

地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,526,121	95.0	164,035
法定普通税	10,526,121	95.0	164,035
市町村民税	4,562,837	41.2	164,035
個人均等割	130,258	1.2	-
所得割	3,397,778	30.7	-
法人均等割	201,174	1.8	-
法人税割	833,627	7.5	164,035
固定資産税	5,231,782	47.2	-
うち純固定資産税	5,164,809	46.6	-
軽自動車税	239,800	2.2	-
市町村たばこ税	491,702	4.4	-
釐産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	556,326	5.0	-
法定目的税	556,326	5.0	-
入湯税	1,335	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	554,991	5.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,082,447	100.0	164,035

地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	平成29年度	平成28年度	
徴収率（現・計）	98.8	93.7	98.7
（％）（年・計）	99.2	95.9	99.0
	98.4	91.5	98.3

国民健康保険事業会計の状況			
合計	7,304,115	実質収支	292,038
下水道	4,013,772	再差引収支	154,625
病院	520,000	加入世帯数（世帯）	10,741
上水道	90,830	被保険者数（人）	18,279
観光施設	49,048	被保険者	91
国民健康保険	697,827	1人当り	117
その他	1,932,638	保険税（料）収入額	337
		国庫支出金	
		保険給付費	

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	34,514	33,744	770	652	76,226	36,111	
2 学校給食センター事業特別会計	425	423	1	1	219	2,493	
3 土地取得造成事業特別会計	31	31	-	-	13	-	
4 掘削公平委員会事業特別会計	1	1	0	0	0	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	34,970	34,199	771	653			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	10,340	10,048	292	292	698	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	6,395	6,162	234	234	886	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	1,037	1,014	23	23	218	-	-	-	
4 病院事業会計	2,398	2,309	89	▲ 68	520	563	537	4.2	法適用企業
5 水道事業会計	1,191	1,068	123	750	10	2,048	25	-	法適用企業
6 国民宿舎事業会計	90	147	▲ 58	5	49	-	-	-	法適用企業
7 下水道事業特別会計	4,175	4,174	0	-	2,786	26,280	22,022	-	法非適用企業
8 農業集落排水事業特別会計	498	498	-	-	379	3,621	3,498	-	法非適用企業
9 前処理場事業特別会計	1,696	1,696	0	-	806	4,696	3,010	-	法非適用企業
10 と畜場事業特別会計	44	44	-	-	-	-	-	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				1,235					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 播磨高原広域事務組合	1,278	1,257	21	351	-	4,345	1,086	
2 揖龍保健衛生施設事務組合	2,522	3,465	57	57	-	392	257	
3 にしはりま環境事務組合	1,207	1,183	24	24	-	4,694	683	
4 西播磨水道企業団	1,289	1,116	173	3,262	-	1,909	-	
5 西はりま消防組合	2,852	2,789	63	63	-	-	-	
6 兵庫県市町村職員退職手当組合	13,115	12,314	801	801	-	-	-	
7 兵庫県市町交通災害共済組合	133	132	1	1	-	-	-	
8 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	502	369	134	134	231	-	-	
9 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	746,051	728,184	17,868	17,868	6,780	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率率 (千円・%)					
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金		3,741,371	3,588,969	3,549,772	21.3
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	33,333	33,333	33,333	0.2
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3,334,266	3,294,699	3,092,633	18.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	329,235	345,746	345,232	2.1
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(A) 7,438,205	7,262,747	7,020,970	
内訳		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 548,864	543,261	547,827		
標準財政規模	(C) 21,659,561	21,372,287	21,255,965		
算入公債費等の額	(D) 4,616,169	4,598,769	4,576,381		
	(C)-(D) 17,043,392	16,773,498	16,679,584		
実質公債費比率	(単年度)	13.3	12.6	11.4	
	((A)-((B)+(D)))／((C)-(D))×100 (3ヵ年平均)	13.3	12.9	12.4	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																															
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比																					
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	37,210,275	38,778,318	38,604,068	231.4	PFI事業に係るもの	-	-	-	-																					
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-																					
	公営企業債等繰入見込額	33,149,893	31,339,801	29,091,781	174.4	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-																					
	組合等負担等見込額	2,794,631	2,387,870	2,025,101	12.1	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-																					
	退職手当負担見込額	3,399,544	3,468,124	3,559,395	21.3	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-																					
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-																					
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-																					
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-																					
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-																					
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-																					
合計	(E)	76,554,343	75,974,113	73,280,345																											
充当可能財源等	充当可能基金	15,156,528	16,168,424	17,256,105	103.5	企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	25,459,765	23,806,118	22,022,257	132.0																				
	充当可能特定歳入	4,923,186	4,607,039	4,357,898	26.1		農業集落排水事業特別会計	3,787,075	3,721,758	3,497,770	21.0																				
	基準財政需要額算入見込額	48,778,001	48,816,933	47,599,991	285.4		前処理場事業特別会計	3,124,696	3,152,434	3,009,903	18.0																				
	合計	(F)	68,857,715	69,592,396	69,213,994			病院事業会計	706,104	636,185	537,274	3.2																			
将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D) × 100		45.1	38.0	24.3		その他の会計	72,253	23,306	24,577	0.1																					
<table><tr><td>健全化判断比率</td><td>平成29年度</td><td>早期健全化基準</td><td>財政再生基準</td></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>12.38</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>17.38</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>12.4</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>24.3</td><td>350.0</td><td></td></tr></table>						健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	12.38	20.00	連結実質赤字比率	-	17.38	30.00	実質公債費比率	12.4	25.0	35.0	将来負担比率	24.3	350.0		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
						健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準																						
						実質赤字比率	-	12.38	20.00																						
						連結実質赤字比率	-	17.38	30.00																						
						実質公債費比率	12.4	25.0	35.0																						
将来負担比率	24.3	350.0																													
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-																											
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-																											
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-																											
	-	-	-	-																											

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

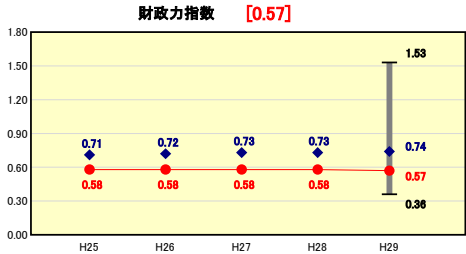
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	77,499	人(※30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	77,007	人(※30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%
面積	210.87	km ²	実	質	公	債	費	比	12.4	%
歳入総額	34,707,297	千円	将	来	負	担	比	率	24.3	%
歳出総額	33,936,187	千円	市	町	村	類	型		H25 Ⅱ-2 H26 Ⅱ-2 H27 Ⅱ-2	
実質収支	653,097	千円	(	年	度	毎	)		H28 Ⅱ-2 H29 Ⅱ-2	
標準財政規模	21,255,965	千円								
地方債現在高	38,604,068	千円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



財政力

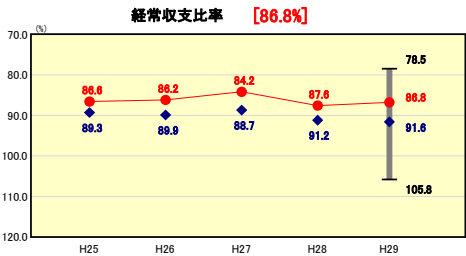


類似団体内順位 75/93 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄

3ヶ年平均では下げ止まりしているものの、類似団体との比較では依然として低い水準にとどまっている。今後は、公共建築物の再編による維持管理経費の削減を図るとともに、定員管理、給与の適正化による歳出の削減に努める。

財政構造の弾力性

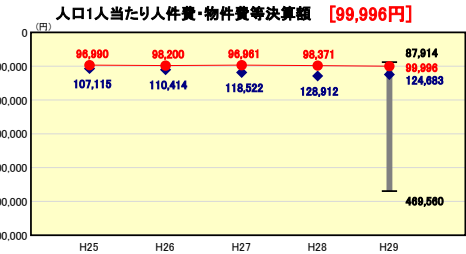


類似団体内順位 10/93 全国平均 92.8 兵庫県平均 95.1

経常収支比率の分析欄

市税の増収及び繰出金の減少により、前年度に比べ0.8%改善した。近年の傾向から扶助費や施設の維持補修費が増加傾向にあり、財政の硬直化が懸念されるため、下水道使用料の見直し等により繰出金の抑制に努めるとともに、税の徴収率の向上を図り、歳入の確保に努めていく。

人件費・物件費等の状況

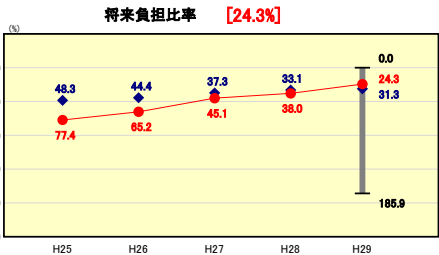


類似団体内順位 9/93 全国平均 131,854 兵庫県平均 128,765

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

行財政改革の推進により、人件費、物件費等の削減を図り、類似団体平均に比べ下回っている。今後も引き続き、職員定員適正化計画を着実に実行するとともに、諸手当の見直しを進めるなど、総人件費の削減に努めていく。

将来負担の状況

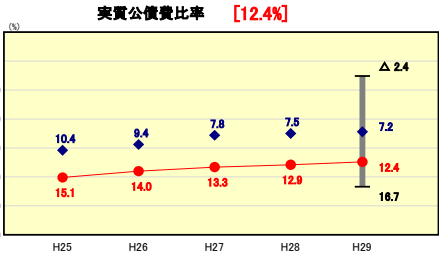


類似団体内順位 44/93 全国平均 33.7 兵庫県平均 54.9

将来負担比率の分析欄

下水道債の償還が着実に進み、市債残高が減少傾向にあり、前年度比で13.7%改善し、類似団体平均を下回った。今後、大型投資事業の実施に伴い、起債発行額の増加が見込まれるが、引き続き合併特例債など有利な起債を活用するとともに、年次計画の見直しや事業精査による発行額の抑制、平準化を行い、将来の大きな負担とならないよう努めていく。

公債費負担の状況

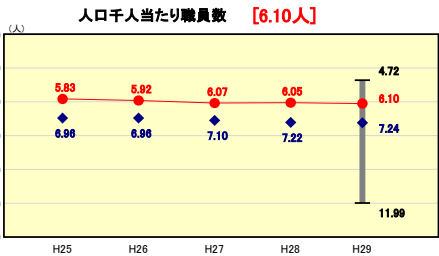


類似団体内順位 85/93 全国平均 6.4 兵庫県平均 7.4

実質公債費比率の分析欄

公債費及び公営企業債償還財源繰入金の減少により、前年度に比べ0.5%改善した。今後は、大型投資事業実施に伴う合併特例債の発行が進むこと、下水道事業の償還額もしばらくは高止まりの状態にあることから、数値の悪化が見込まれるため、事業精査を再度行うとともに基金を活用することで、3ヶ年平均で15.0%以下を維持できるよう努めていく。

定員管理の状況

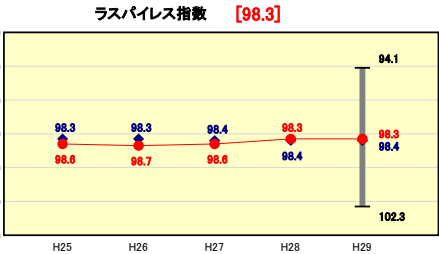


類似団体内順位 22/93 全国平均 7.91 兵庫県平均 8.07

人口千人当たり職員数の分析欄

職員定員適正化計画に基づき、新規雇用等を管理しており、前年度比で0.05人増加した。今後も引き続き、事務の効率化や民間の活用を図ること、定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 39/93 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4

ラスパイレース指数の分析欄

類似団体内順位の中位に位置しているが、今後も国の動向等を見定めながら、職員数の適正化や昇給昇格等の適正な運営に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

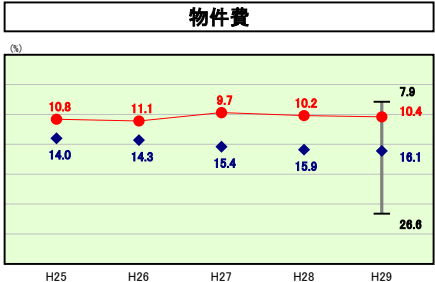
経常収支比率の分析

人	口	77,499	人(H30.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%							
うち日本人	人	77,007	人(H30.1.1現在)	連	結	実	実	赤	字	比	率							
面積	km ²	210.87		実	公	債	費	比	率	12.4	%							
歳入総額		34,707,297	千円	将	来	負	担	比	率	24.3	%							
歳出総額		33,936,187	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅱ-2	H26	Ⅱ-2	H27	Ⅱ-2	H28	Ⅱ-2	H29	Ⅱ-2
実収支		653,097	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅱ-2	H29	Ⅱ-2						
標準財政規模		21,255,965	千円															
地方債現在高		38,604,068	千円															

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

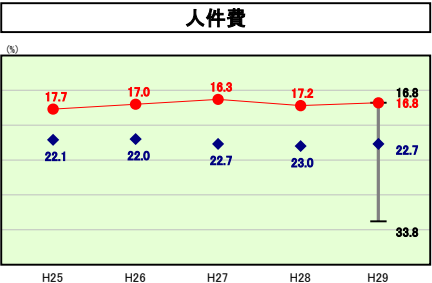
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 2/93 全国平均 14.5 兵庫県平均 12.5

物件費の分析欄

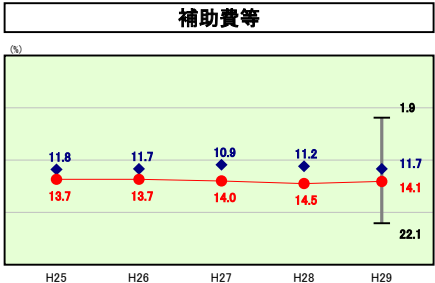
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を5.7%下回っており、今後もこの水準を維持するよう努める。



類似団体内順位 1/93 全国平均 25.6 兵庫県平均 28.0

人件費の分析欄

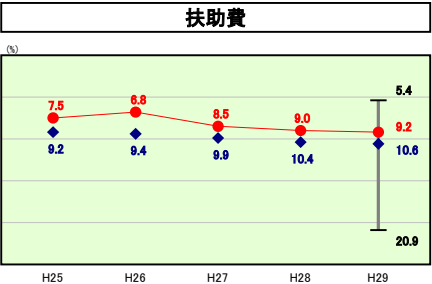
指数は前年度比で0.4%改善し、類似団体内でも依然として良好な指数となっており、人件費の決算総額でも前年度比で40百万円減少した。今後も引き続き、職員定員適正化計画に基づき、定数の管理に努めるとともに、民間業者、指定管理者制度等を活用し、総人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 66/93 全国平均 10.1 兵庫県平均 10.0

補助費等の分析欄

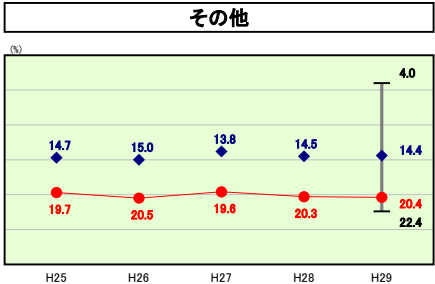
新たな補助金等の交付は抑制しているが、平成25年度の西はりま消防組合の設立以降、類似団体平均を上回っている。今後は事務事業評価等を実施し、補助金の効果等を検証したうえ、不適当な補助金については廃止していくこととし、抑制に努めていく。



類似団体内順位 28/93 全国平均 12.4 兵庫県平均 12.9

扶助費の分析欄

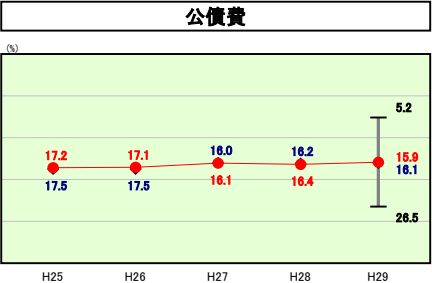
障害者自立支援、私立保育所等運営費等の影響により、扶助費は年々増加傾向にある。経常収支比率も前年度比で0.2%悪化し、将来的にも更なる上昇が推測されるため、資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 86/93 全国平均 13.3 兵庫県平均 12.1

その他の分析欄

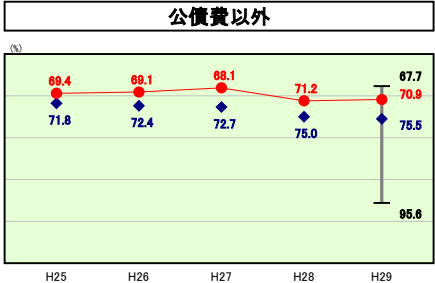
下水道事業(皮革汚水・集落排水を含む)に多額の繰出をしている。今後、下水道事業について資本費の適正な管理に努めるとともに、維持管理費の削減や不透明対策による有収率向上、使用料改定の着実な実施により繰出金の削減に取り組んでいく。



類似団体内順位 49/93 全国平均 16.9 兵庫県平均 19.6

公債費の分析欄

近年の事業精査による市債発行抑制の効果もあり、指数は前年度比で0.5%改善し、公債費総額は前年度比で47百万円の減額となった。平成31年度から平成33年度にかけて、市債の発行が一時的に増加することが予想されるが、合併特例債の発行期限が平成37年度まで延長されたことに伴い、事業実施年度、事業内容を精査したうえ、負担の平準化を図るよう努めていく。



類似団体内順位 16/93 全国平均 75.9 兵庫県平均 75.5

公債費以外の分析欄

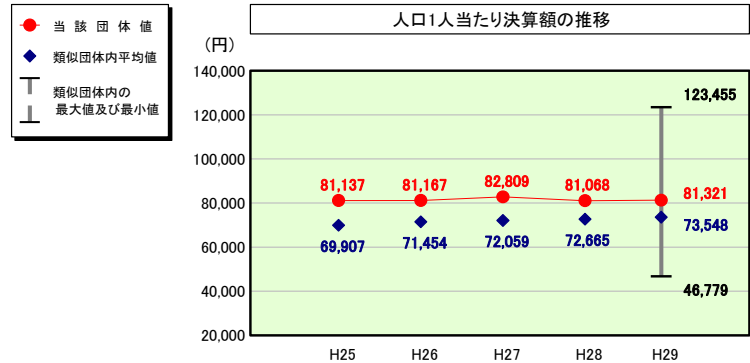
指数は類似団体平均比で4.6%下回っており、市税、税交付金等の増収により前年度比でも0.3%改善した。今後も引き続き、繰出金の抑制、補助金の廃止、人件費の削減などに引き続き取り組むとともに、市税の徴収率向上や各種使用料見直しといった歳入確保に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

兵庫県たつの市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,340,295	56,005	61,846	▲ 9.4
賃金 (物件費)	712,300	9,191	5,819	57.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	918,426	11,851	5,868	102.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	326,191	4,209	1,247	237.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	303,539	3,917	2,376	64.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	76,898	992	1,663	▲ 40.3
▲退職金	▲ 375,384	▲ 4,844	▲ 5,271	▲ 8.1
合計	6,302,265	81,321	73,548	10.6

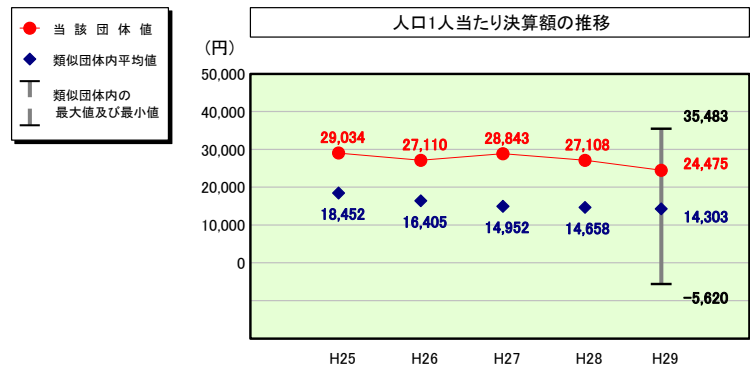
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.10	7.24	▲ 1.14
ラスパイレス指数	98.3	98.4	▲ 0.1

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

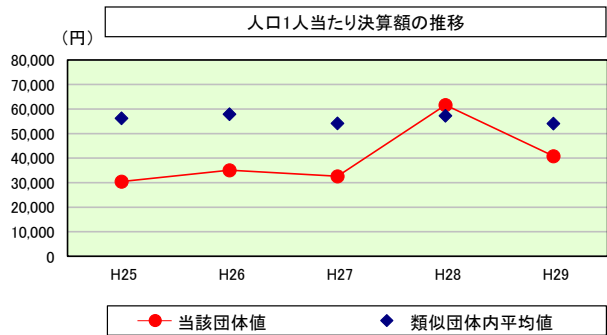


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,549,772	45,804	39,633	15.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	33,333	430	58	641.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,092,633	39,905	13,693	191.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	345,232	4,455	1,763	152.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	897	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 547,827	▲ 7,069	▲ 5,566	27.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,576,381	▲ 59,051	▲ 36,175	63.2
合計	1,896,762	24,475	14,303	71.1

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

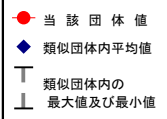
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	2,431,677	30,445	▲ 7.2	56,255	22.9	▲ 30.1
H26	2,786,455	35,119	▲ 36.5	26,957	8.8	▲ 45.3
H27	1,343,980	16,939	65.7	29,326	8.8	56.9
H28	2,568,791	32,594	▲ 7.2	54,227	▲ 6.4	▲ 0.8
H29	1,456,717	18,483	9.1	29,694	1.3	7.8
H28	4,822,434	61,644	89.1	57,295	5.7	83.4
H29	3,231,356	41,305	123.5	32,771	10.4	113.1
H29	3,163,340	40,818	▲ 33.8	54,110	▲ 5.6	▲ 28.2
H29	1,523,844	19,663	▲ 52.4	30,620	▲ 6.6	▲ 45.8
過去5年間平均	3,154,539	40,124	11.3	55,966	3.9	7.4
過去5年間平均	1,674,446	21,322	21.9	29,874	4.5	17.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

兵庫県たつの市

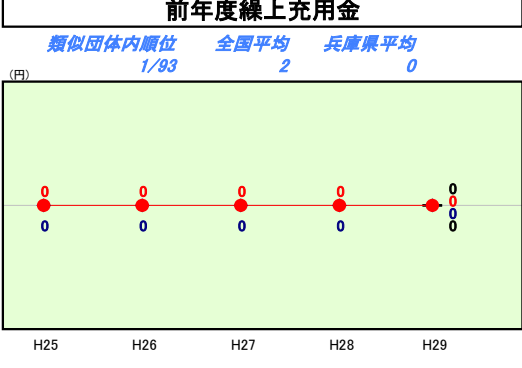
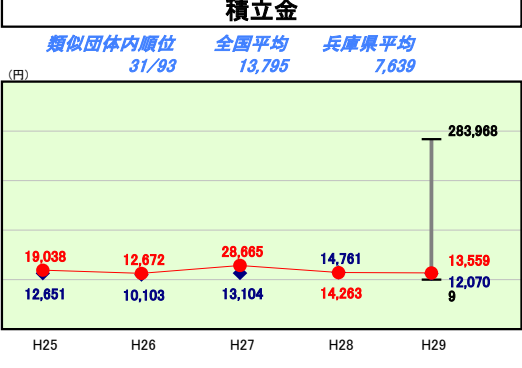
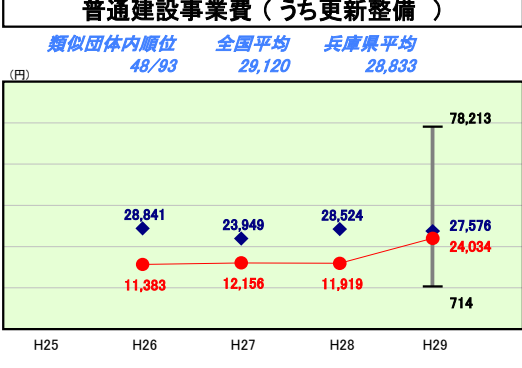
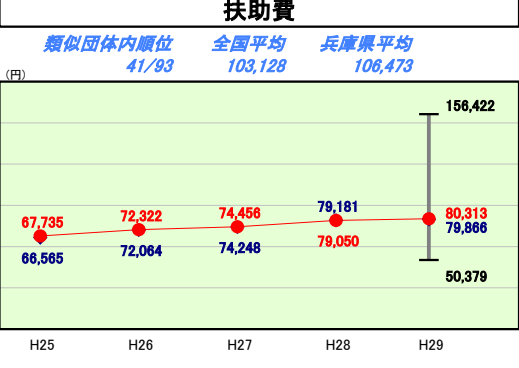
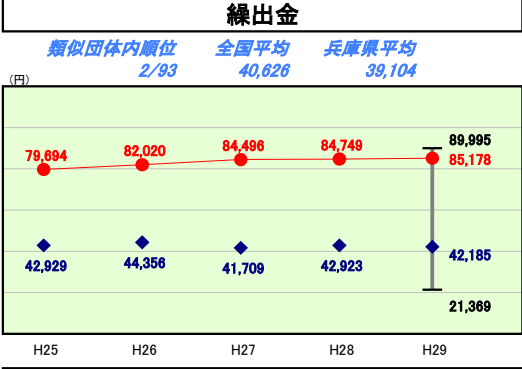
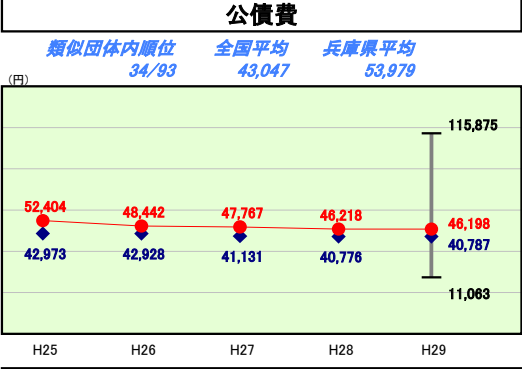
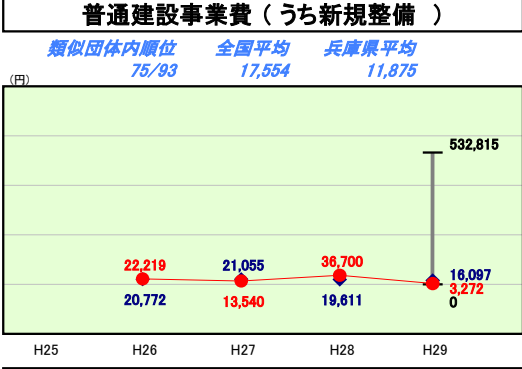
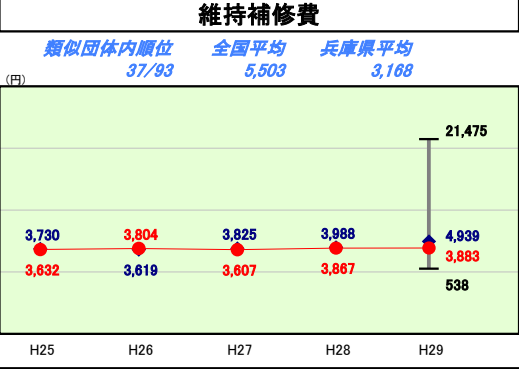
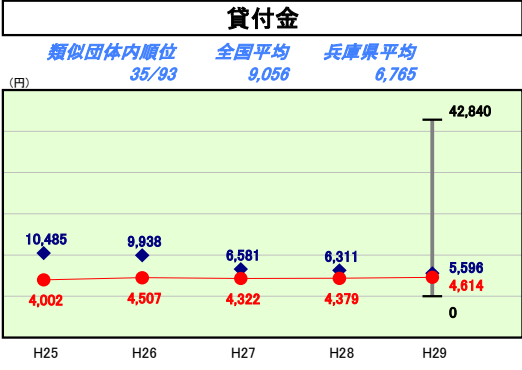
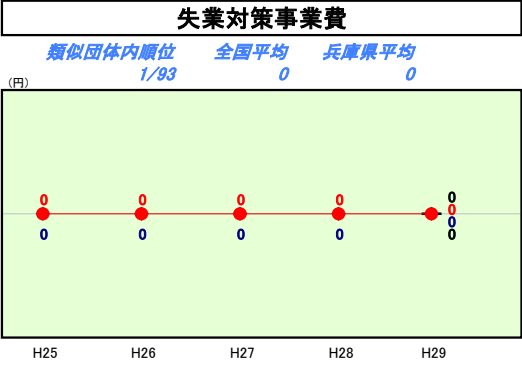
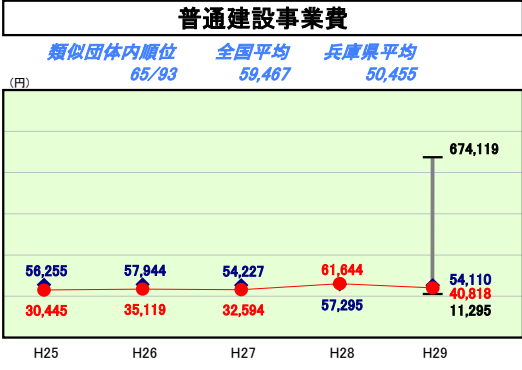
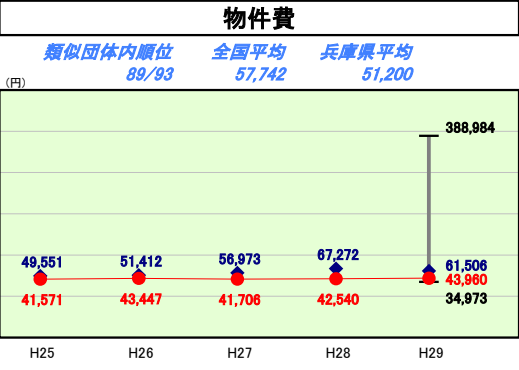
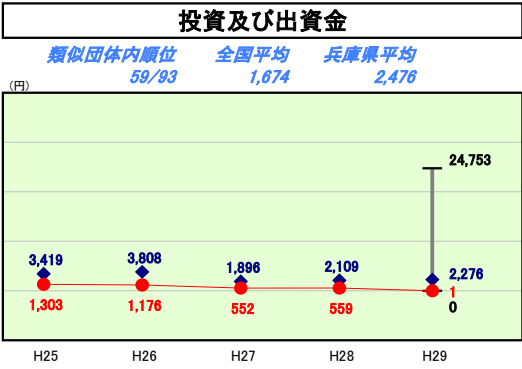
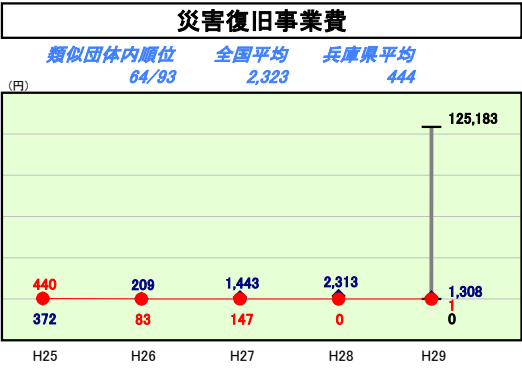
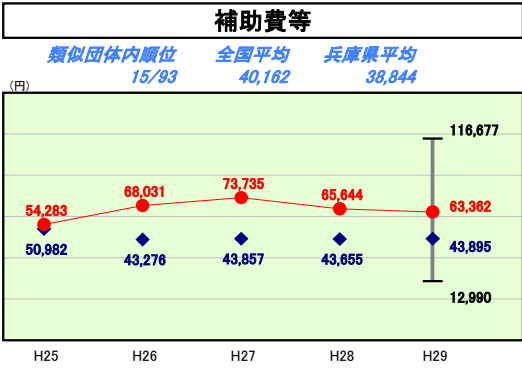
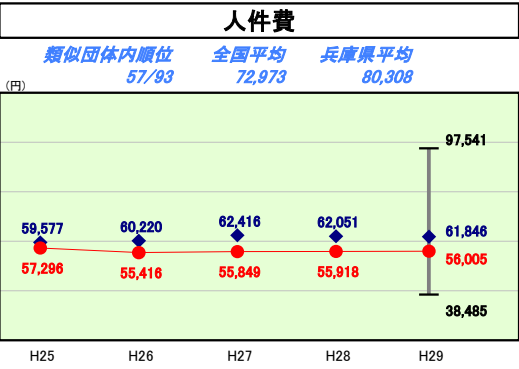
人	口	77,499	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人	77,007	人(H30.1.1現在)	通	結	実	質	赤	字	比	率	-	%					
面積	210.87	km ²	実	質	公	債	費	比	率	12.4	%						
歳入総額	34,707,297	千円	得	来	負	担	比	率	24.3	%							
歳出総額	33,936,187	千円	市	町	村	類	型		H25	Ⅱ-2	H26	Ⅱ-2	H27	Ⅱ-2			
実質収支	653,097	千円	(	年	度	毎	)		H28	Ⅱ-2	H29	Ⅱ-2					
標準財政規模	21,255,965	千円															
地方債現在高	38,604,068	千円															



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

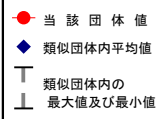
義務的経費については、人件費と公債費は減少傾向にあるものの、扶助費が増加傾向にあり、懸念材料となっている。投資的経費については、例年類似団体内でも少額となっている。平成29年度は認定こども園、小・中学校、市営住宅等の整備を実施したため、更新整備が大幅に増加した。今後は、平成31年度から平成33年度にかけて増加傾向にあり、公債費と合わせて負担が短期間に集中しないよう事業実施年度の調整等を図っていく必要がある。繰出金については、下水道事業(皮革汚水・集落排水を含む)への多額の繰出の影響で類似団体内での一人当たりコストが非常に高くなっている。今後は、下水道事業について資本費の適正な管理に努めるとともに、維持管理費の削減や不明水対策による、有収率向上、使用料改定の着実な実施により繰出金の削減に取り組んでいく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

兵庫県たつの市

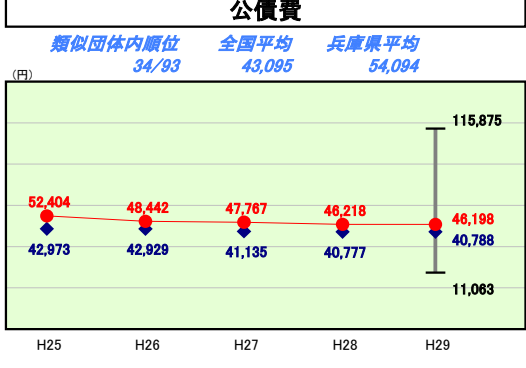
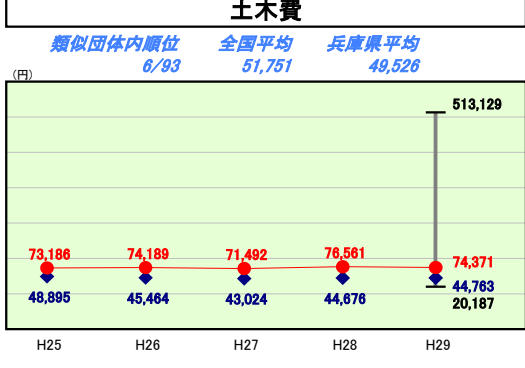
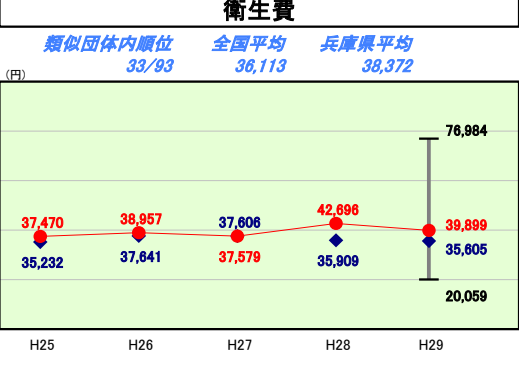
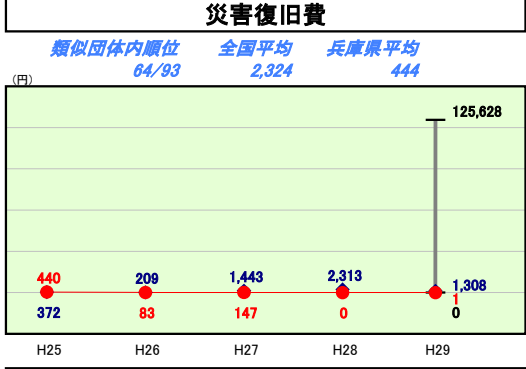
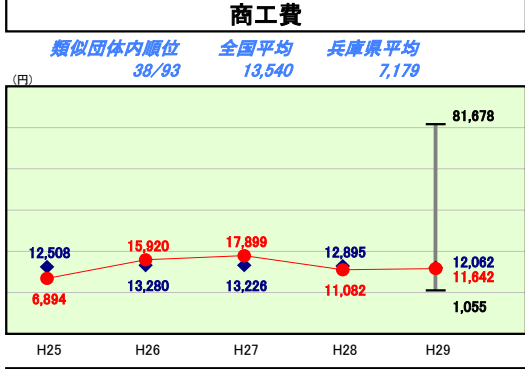
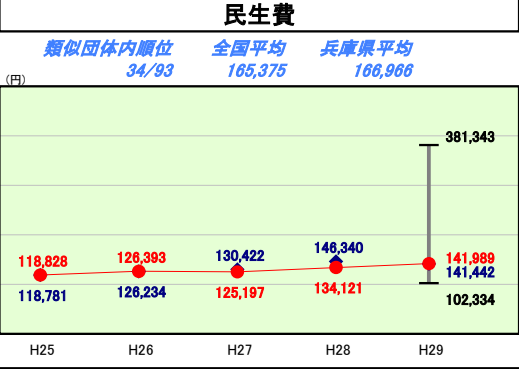
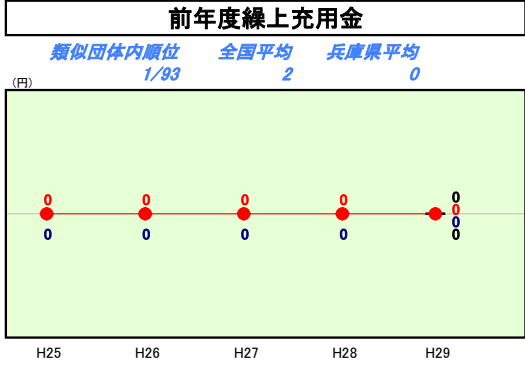
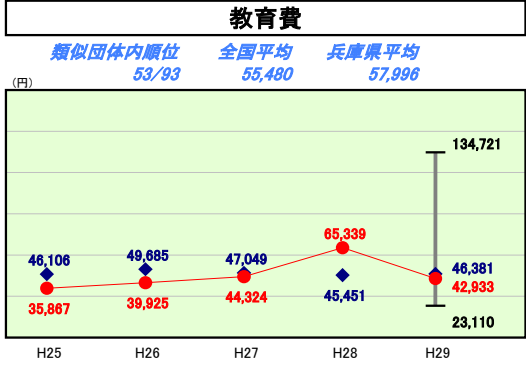
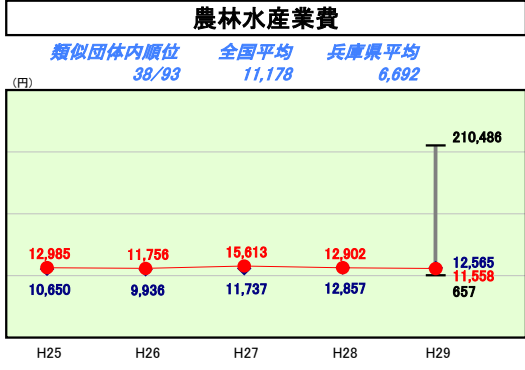
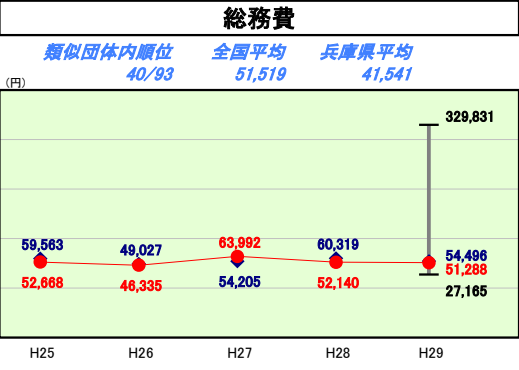
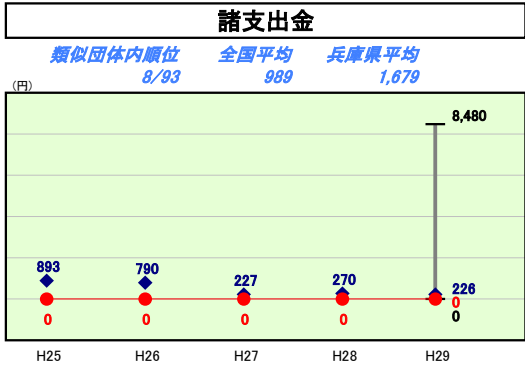
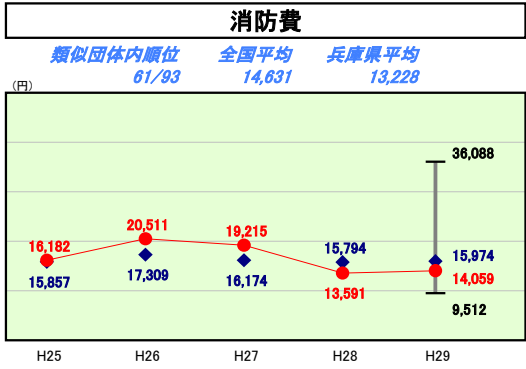
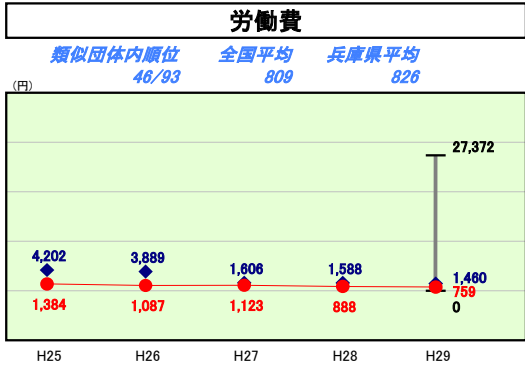
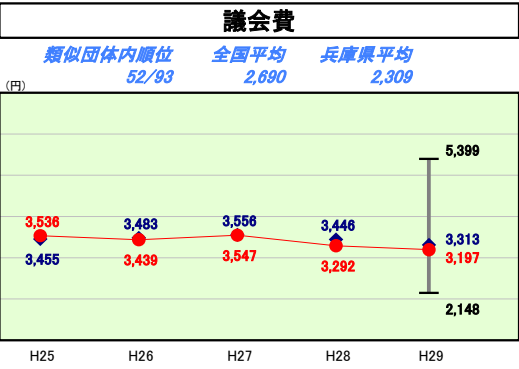
人	口	77,499	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人	77,007	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%					
面積	210.87	km ²	実	質	公	債	費	比	率	12.4	%						
歳入総額	34,707,297	千円	得	来	負	担	比	率	24.3	%							
歳出総額	33,936,187	千円	市	町	村	類	型		H25	Ⅱ-2	H26	Ⅱ-2	H27	Ⅱ-2			
実質収支	653,097	千円	(	年	度	毎	)		H28	Ⅱ-2	H29	Ⅱ-2					
標準財政規模	21,255,965	千円															
地方債現在高	38,604,068	千円															



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

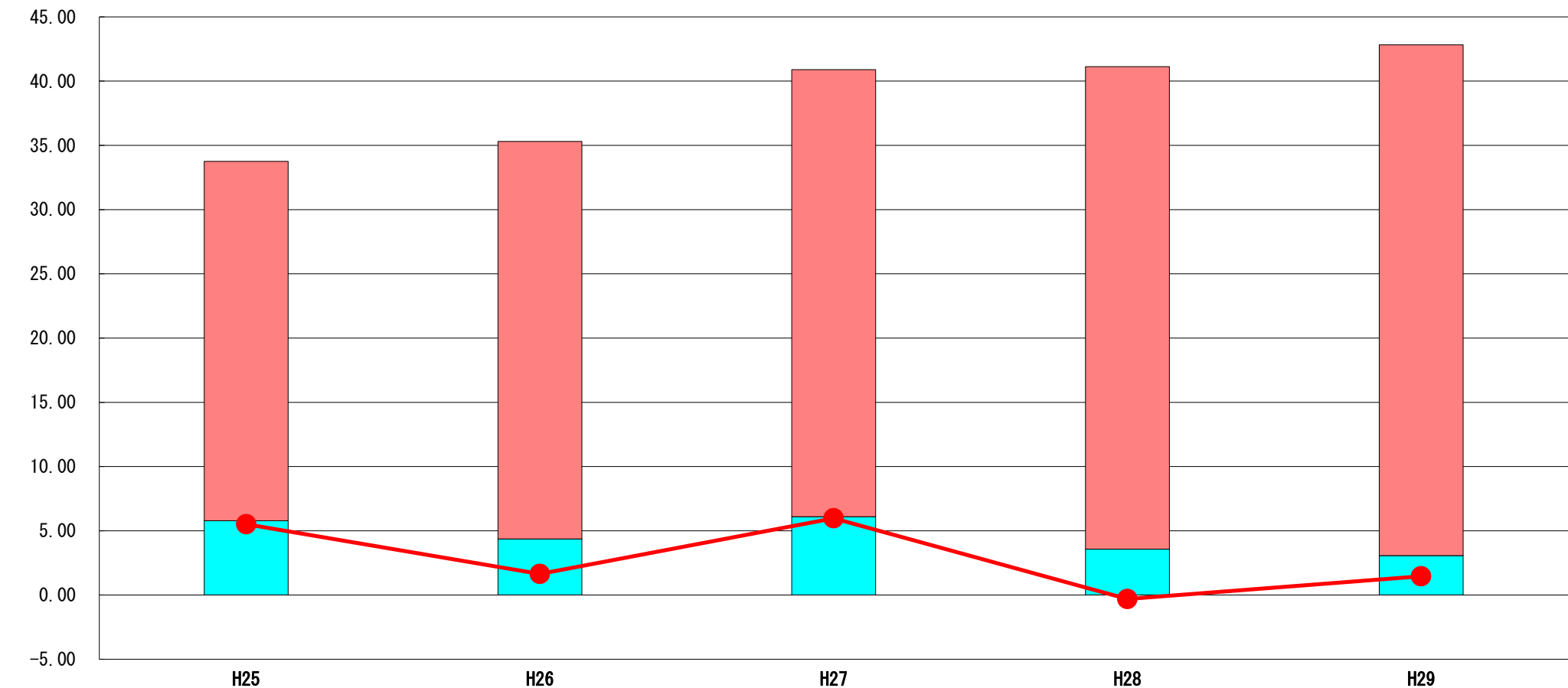
特徴としては、土木費の一人当たりコストが前年度比で減少となったものの、類似団体内では非常に高く、これは下水道事業への繰出金が影響しているものであり、今後削減に取り組んでいく必要がある。科目別には、教育費は中央学校給食センター建設事業の完了に伴い、前年度比で大幅に減少した。また、衛生費は揖龍保健衛生施設の大規模改修費が年次計画により前年度比で減となったことに伴い減少した。一方、民生費は認定こども園整備の実施及び扶助費の増加に伴い年々増加傾向にある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

兵庫県たつの市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		27.97	30.94	34.80	37.56	39.75
実質収支額		5.78	4.36	6.09	3.57	3.07
実質単年度収支		5.51	1.64	5.97	▲ 0.31	1.46

分析欄

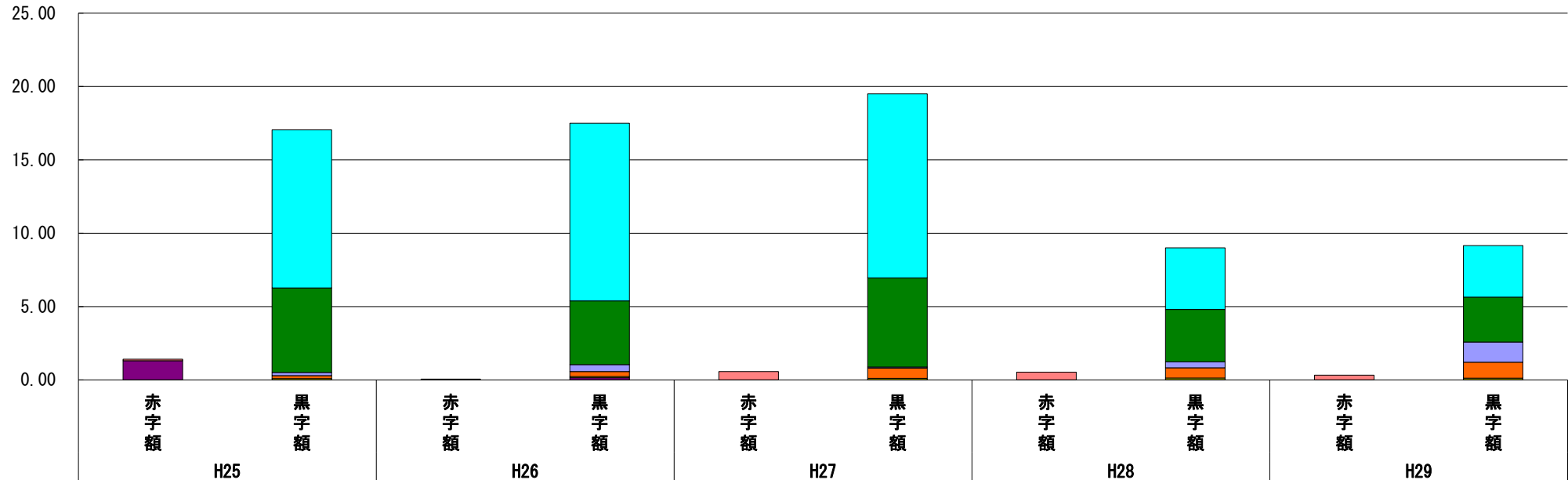
平成29年度は、市税、税交付金等の増収により実質単年度収支は黒字となった。今後も普通交付税が合併算定替えの縮減により段階的に減少していくことが確実であり、税収をはじめとした自主財源の確保に努め、あわせて歳出面での行財政改革を引き続き実施していくことで、持続可能な財政運営を目指す。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

兵庫県たつの市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H25	H26	H27	H28	H29
会計						
病院事業会計		▲ 0.10	▲ 0.06	▲ 0.57	▲ 0.53	▲ 0.32
水道事業会計		10.77	12.11	12.54	4.20	3.52
一般会計		5.76	4.35	6.08	3.56	3.06
国民健康保険事業特別会計		0.22	0.47	0.07	0.41	1.37
介護保険事業特別会計		0.20	0.34	0.70	0.70	1.09
後期高齢者医療事業特別会計		0.09	0.08	0.09	0.11	0.10
国民宿舎事業会計		▲ 1.31	0.15	0.02	0.02	0.02
学校給食センター事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

病院事業において、平成24年度以降赤字が生じているものの、平成29年度は平成28年度に引き続き、医師の確保、病床転換等の経営見直しにより、改善傾向となった。今後も赤字解消に向け、また連結実質赤字額が生じないよう、健全財政を保っていく。

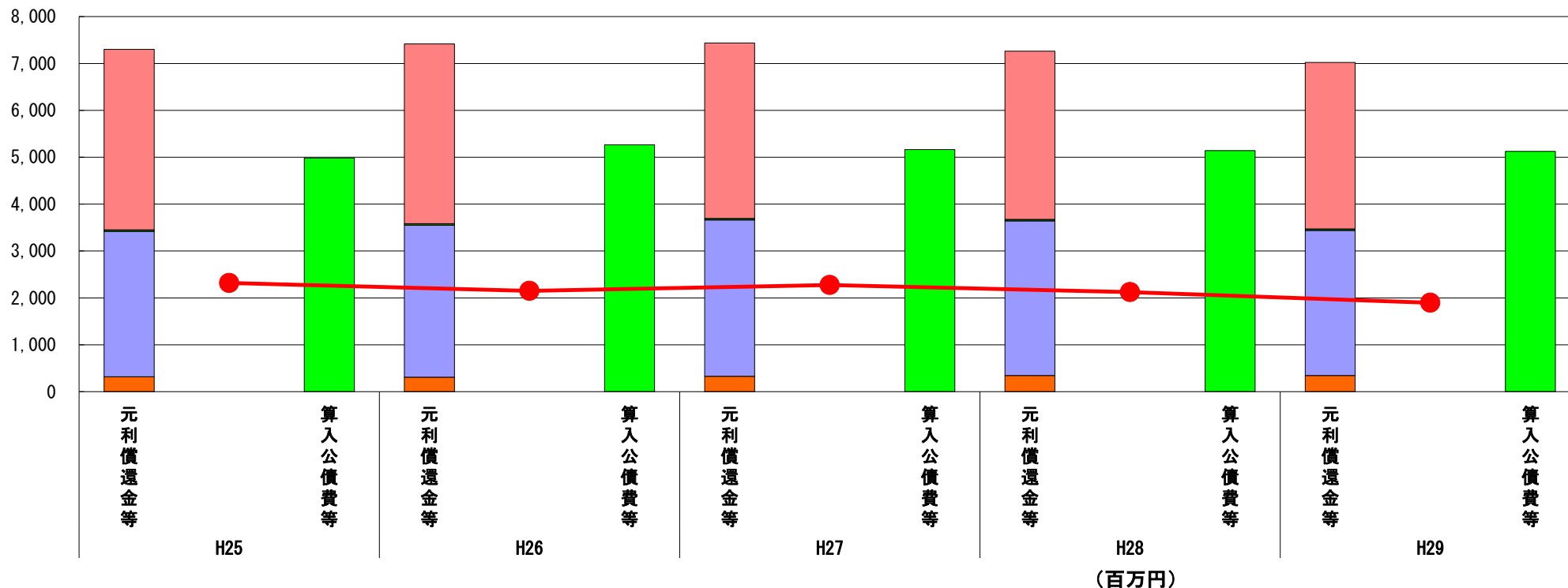
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

兵庫県たつの市

（百万円）



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,847	3,832	3,741	3,589	3,550
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		33	33	33	33	33
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,103	3,243	3,334	3,295	3,093
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		317	308	329	346	345
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,982	5,266	5,164	5,141	5,125
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,318	2,150	2,273	2,122	1,896

分析欄

普通会計、企業会計とも市債の償還が順調に進み、実質公債費比率は前年度比で0.5%改善した。今後は普通会計において合併特例債の発行の増加が見込まれるため、指数の悪化が懸念されるが、事業の精査及び事業実施年度の調整を図ることで、15.0%以下となるよう努めていく。

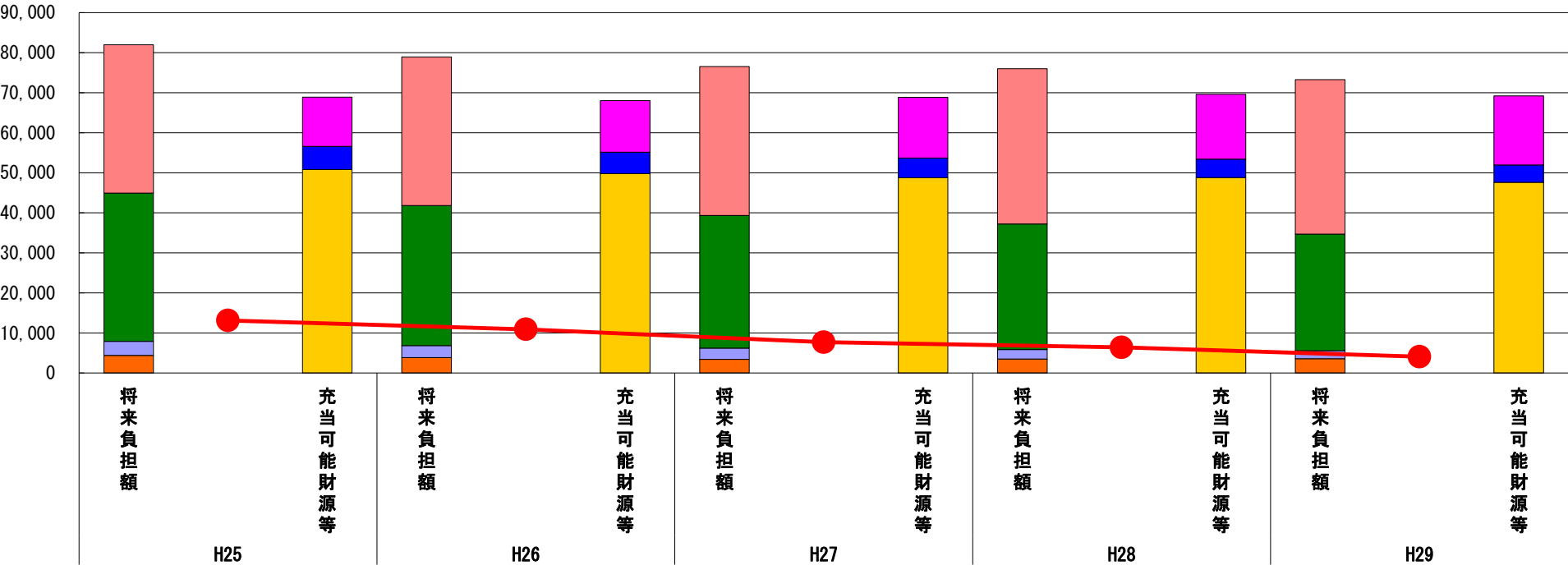
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

兵庫県たつの市

(百万円)



(百万円)

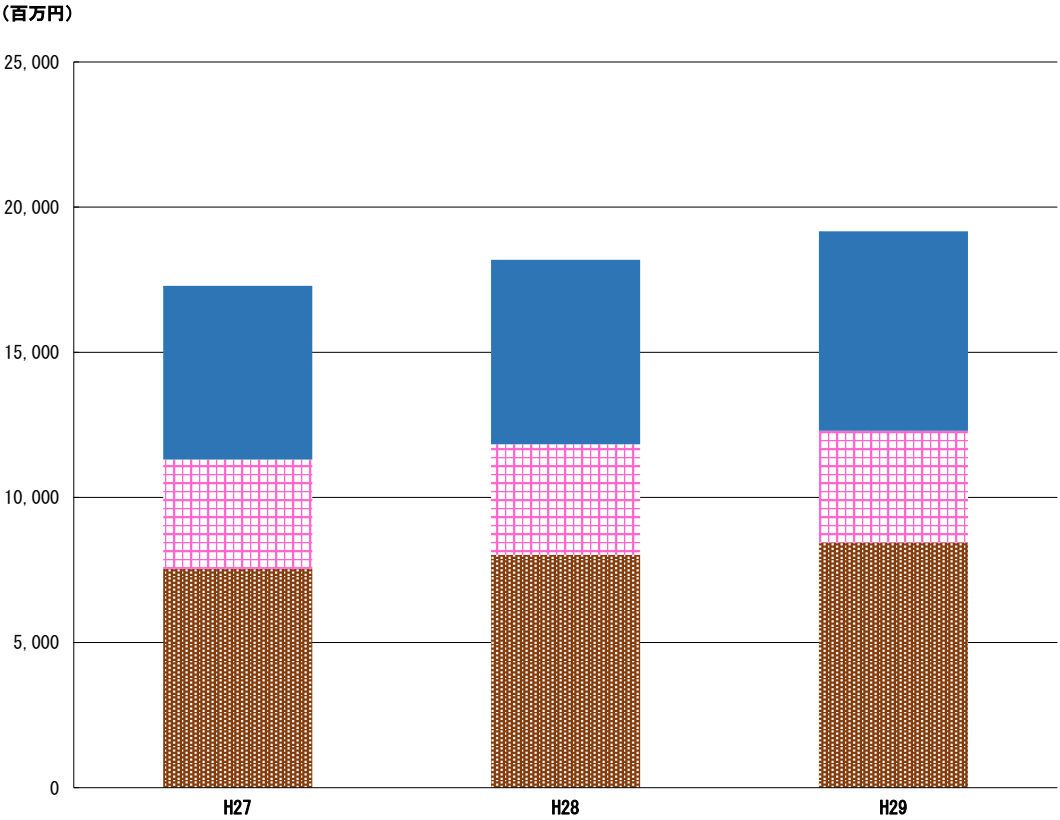
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		37,067	37,104	37,210	38,778	38,604
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		37,022	34,976	33,150	31,340	29,092
	組合等負担等見込額		3,507	3,018	2,795	2,388	2,025
	退職手当負担見込額		4,398	3,826	3,400	3,468	3,559
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,288	12,900	15,157	16,168	17,256
	充当可能特定歳入		5,798	5,333	4,923	4,607	4,358
	基準財政需要額算入見込額		50,793	49,795	48,778	48,817	47,600
(A) - (B)		将来負担比率の分子	13,114	10,895	7,697	6,382	4,066

分析欄

普通会計においては残高が微減し、下水道事業特別会計においても残高が大幅に減少したため、将来負担比率は前年度比で13.7%改善した。今後は下水道事業を中心に企業会計債の残高が減少していくことが見込まれるものの、合併特例債を活用した大型投資事業を実施していく予定のため、指数は悪化していくことが見込まれる。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		7,537	8,027	8,449
減債基金		3,766	3,803	3,845
其他特定目的基金		5,986	6,357	6,873
	地域振興基金	3,290	3,291	3,291
	公共施設整備基金	1,827	2,147	2,661
	地域福祉基金	838	838	838
	ふるさと応援基金	21	72	74
	奨学基金	10	9	9
	基金残高合計	17,288	18,187	19,166

平成29年度

兵庫県たつの市

基金全体

(増減理由)

平成33年からの普通交付税の一本算定に備え、その後の財源を補うため、決算余剰金、利子のほか、随時積立てを行っている。平成29年度は71百万円を取崩したものの、決算余剰金、利子、寄附金等で1,051百万円を積立てたため、979万円の増額となった。

(今後の方針)

基金の使途を明確にしていくとともに、基金毎に残高目安を定め、それに応じて基金の活用を図る。

財政調整基金

(増減理由)

平成29年度は、取崩しは行わず、決算余剰金、利子で422百万を積み立てたため増額となった。

(今後の方針)

平成30年度に基金の目的を明確にするため、公共施設整備基金に振替えを行うとともに、平成31年度にはたつの市民病院の地方独立法人への移行経費の財源として活用する予定である。その後は標準財政規模の20%を残高目安とし、基金の活用を図っていく。

減債基金

(増減理由)

平成29年度は、取崩しは行わず、利子等で42百万を積み立てたため増額となった。

(今後の方針)

標準財政規模の5%を残高目安とし、適宜繰上償還の財源として基金の活用を図っていく。

其他特定目的基金

(基金の使途)

奨学基金 たつの市立揖保川中学校及び半田小学校の卒業生への奨学の一助とするための基金

公共施設整備基金 公共施設の整備並びに公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るための基金

地域福祉基金 高齢者保健福祉の増進を図り、在宅福祉の向上、健康づくり及びボランティア活動の活性化を目的とする事業を推進するための基金

地域振興基金 市民の連帯の強化及び均衡ある地域振興を図るための基金

ふるさと応援基金 本市のまちづくりに対する寄付金を広く募り、その寄附金を財源として、活力と魅力あるふるさとづくりを推進するための基金

(増減理由)

平成29年度は、71百万円取崩したものの、利子、新宮図書館整備に係る寄附金、その他で588百万円を積み立てたため517百万円の増額となった。

(今後の方針)

公共施設整備基金は、平成30年度に財政調整基金から振替を行い、使途を明確にする。また、今後も公共施設の老朽化が進むことが見込まれるため、公共施設整備の財源として活用していく。それ以外の特定目的基金については、残高の在り方を検討しながら、基金の活用を図っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度

兵庫県たつの市

人	77,499	人(H30.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	77,007	人(H30.1.1現在)	連	結	実	実	赤	字	比	率			
面積	210.87	km ²	実	公	債	費	比	率	12.4	%			
歳入総額	34,707,297	千円	得	来	負	担	比	率	24.3	%			
歳出総額	33,936,187	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅱ-2	H26	Ⅱ-2	H27	Ⅱ-2
実質収支	653,097	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅱ-2	H29	Ⅱ-2		
標準財政規模	21,255,965	千円											
地方債現在高	38,604,068	千円											

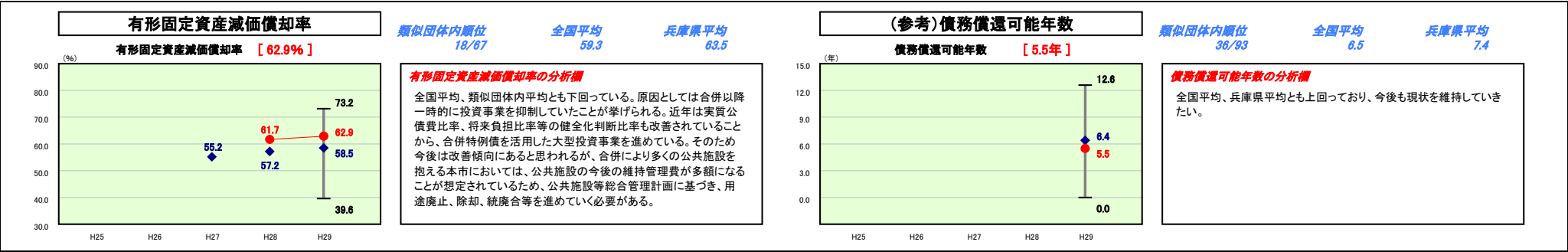


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

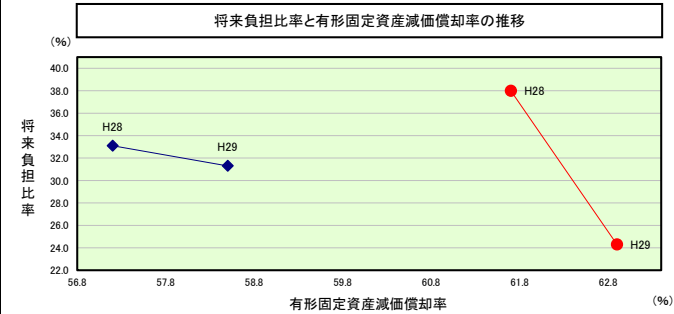
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

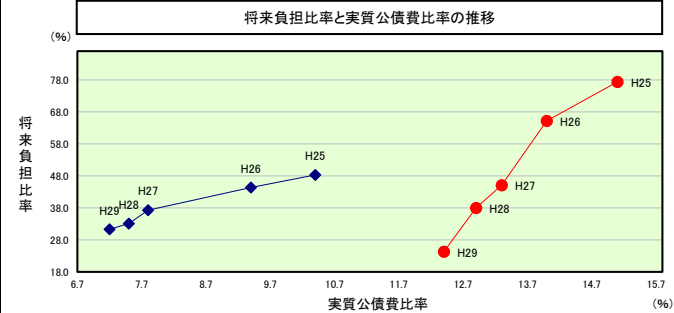


分析欄

将来負担比率は改善傾向にあるものの、一方で減価償却率は悪化している。本市では公債費の占める割合が多く、実質公債費比率が類似団体内平均を下回っている。そのため一時的に投資を抑制してきた経緯がある。今後は合併特例債を活用した大型の投資事業が続くため、有形固定資産減価償却率についても改善していくと考える。

(参考)		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				38.0	24.3
	有形固定資産減価償却率				61.7	62.9
類似団体内平均値	将来負担比率				33.1	31.3
	有形固定資産減価償却率				57.2	58.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率については、近年下降傾向にあるものの、類似団体内平均と比べるとまだまだ高い状況にある。今後令和7年度までは普通会計において合併特例債の発行が増加するが、15%以下となるよう計画的に事業を実施していく。

将来負担比率については、類似団体内平均を下回っており順調に地方債残高も減少している。今後は普通会計においては上述の取り合併特例債の発行に伴い一時的に地方債残高は増加するが、市全体では下水道事業等の特別会計・企業会計において地方債残高が減少することから、引き続き数値は良化していく。

(参考)		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	77.4	65.2	45.1	38.0	24.3
	実質公債費比率	15.1	14.0	13.3	12.9	12.4
類似団体内平均値	将来負担比率	48.3	44.4	37.3	33.1	31.3
	実質公債費比率	10.4	9.4	7.8	7.5	7.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

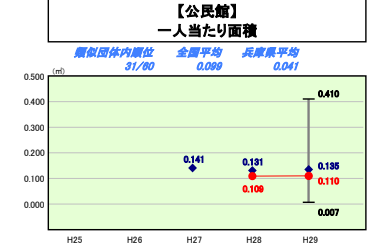
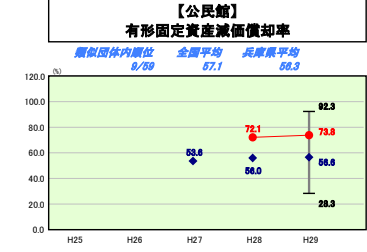
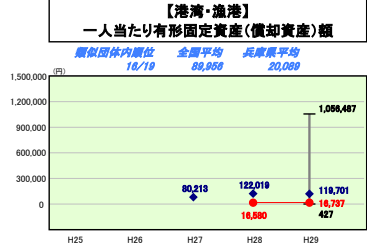
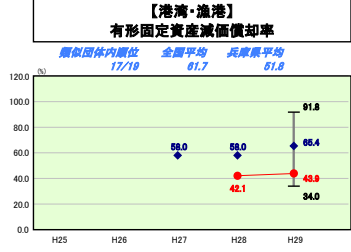
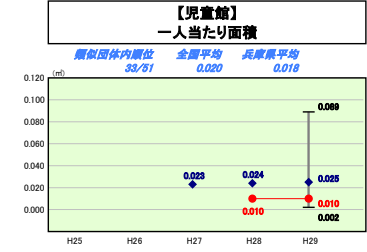
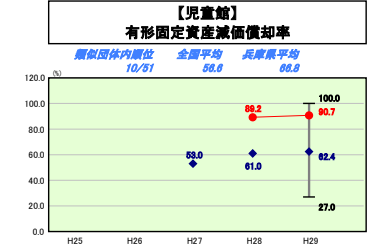
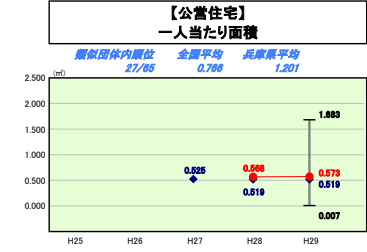
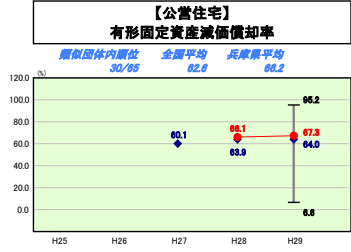
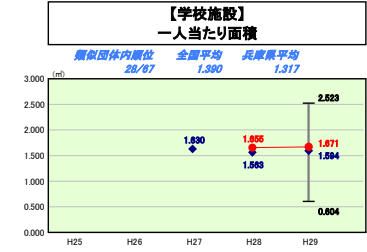
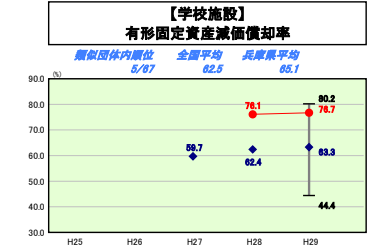
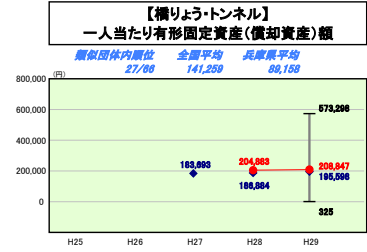
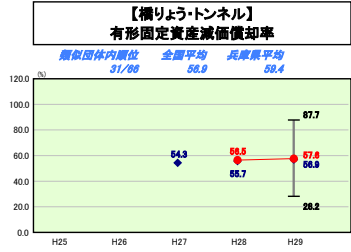
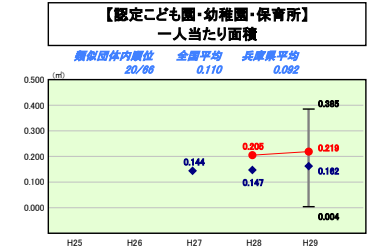
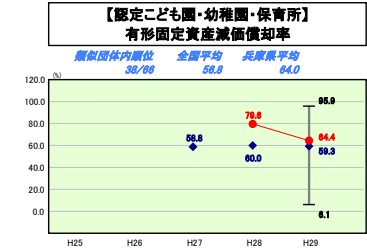
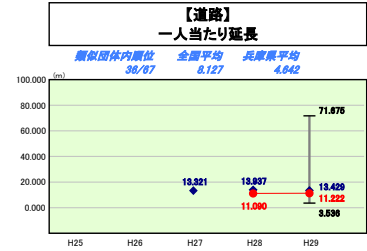
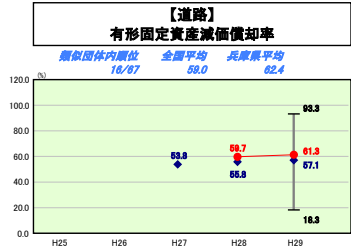
平成29年度

兵庫県たつの市

人口	77,499	人(990.1.1現在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	77,007	人(990.1.1現在)	道給実収率	比率	-	%
面積	210.87	km ²	実収公費率	比率	12.4	%
入総額	34,707,297	千円	将来負担率	比率	24.3	%
出総額	33,936,187	千円	市町村類型	H25Ⅱ-2	H26Ⅱ-2	H27Ⅱ-2
実収支	653,097	千円	(年度毎)	H28Ⅱ-2	H29Ⅱ-2	
標準財政規模	21,255,965	千円				
地方債現在高	38,604,068	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

学校施設と公民館において類団内平均を大きく下回っている。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合・用途変更も含めて長寿命化、大規模改修等の適切な投資を行うことで、健全な施設の運営を目指す。
近年合併特例債を活用し認定こども園の整備を進めているため、昨年度に比べ数値が大きく改善したが、今後も改善傾向はしばらく続く。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

兵庫県たつの市

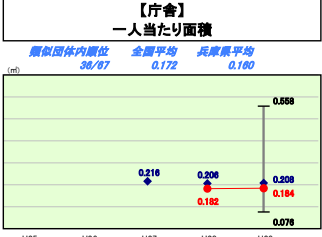
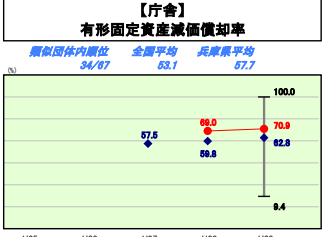
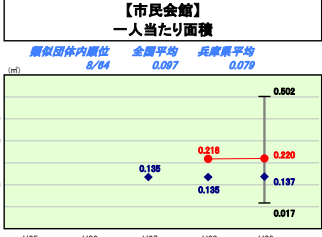
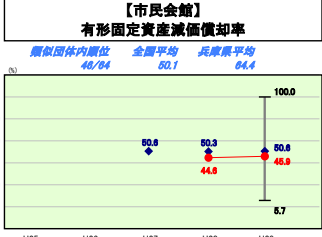
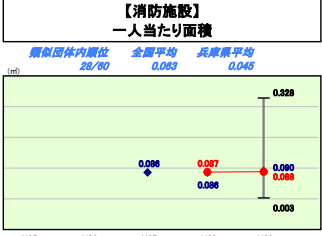
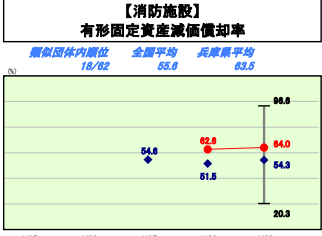
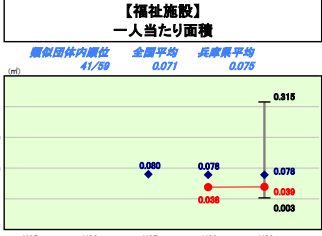
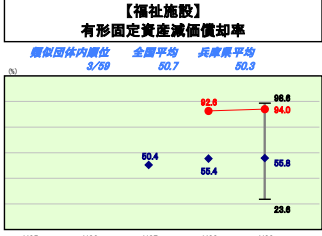
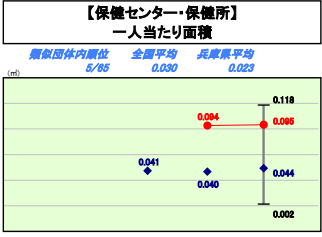
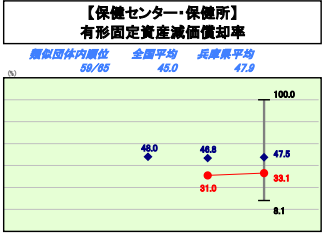
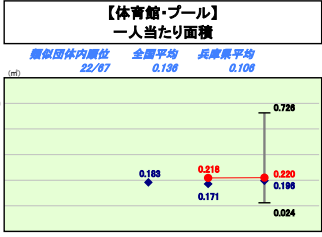
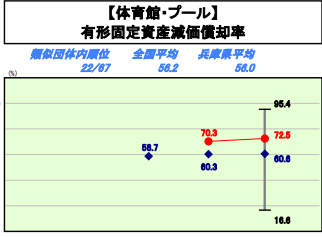
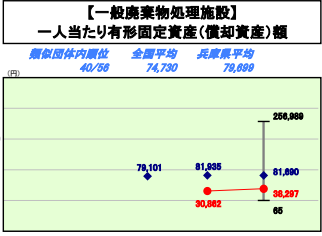
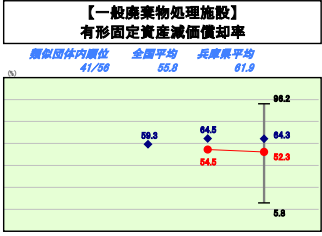
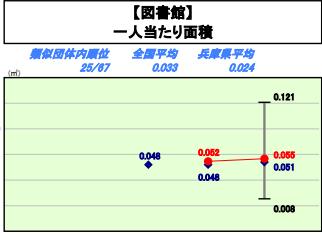
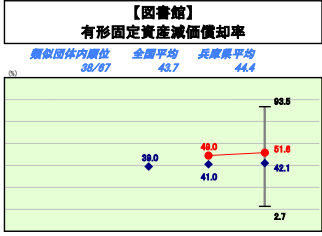
人口	77,499	人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,007	人(980.1.1現在)	道給実質赤字比率	-	%
面積	210.87	km ²	実質公債費比率	12.4	%
歳入総額	34,707,297	千円	将来負担比率	24.3	%
歳出総額	33,936,187	千円	市町村類型	H25Ⅱ-2 H26Ⅱ-2 H27Ⅱ-2	
実質収支	653,097	千円	(年度毎)	H28Ⅱ-2 H29Ⅱ-2	
標準財政規模	21,255,965	千円			
地方債現在高	38,604,068	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析例

一般廃棄物処理施設、庁舎については、合併特例債を活用し整備を進めているため、今後は改善傾向にある。

一方で図書館、体育館・プール、保健センターについては、類似団体平均と比べ大きく下回っている。今後は公共施設総合管理計画に基づき、統廃合も視野に建替、大規模改修等を進めていく必要がある。